

令和2年度 事業報告

I. 法人の概況

1. 設立年月日 昭和23年5月24日（公益財団法人移行設立 平成25年4月1日）

2. 定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
- (2) 農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
- (3) 農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
- (4) 農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
- (5) 農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
- (6) 不動産の賃貸に関する事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

5. 主たる事業所の状況

事務局：茨城県水戸市鯉淵町5965

鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町5965

6. 役員等に関する事項（令和3年3月31日現在）

- (1) 顧問 國井 正幸 全国農業会議所会長
- (2) 評議員 飯島 清光 水戸農業協同組合専務理事
- 梶浦 一郎 東京農業大学客員教授
- 加藤 達人 公益社団法人日本国民高等学校協会理事長
- 坂元 良二 公益社団法人国際農業者交流協会常務理事
- 下山 一郎 (有)瑞穂農場 代表取締役社長
- 菅原 哲朗 学校法人東京農業大学評議員・理事
- 鈴木 正平 税理士
- 豊口 敏之 (株)環境管理センター 取締役
- 永見 基定 元 茨城県農林水産部長
- 先崎 千尋 茨城大学非常勤講師
- 若林 英一 元 下野農業協同組合 常務理事

(3) 理事・監事

理事長	伊勢 彦信	
常務理事	海老澤義昭	兼：事務局長
	島崎 弘幸	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長
理事	黒澤 賢治	鯉淵学園同窓会副会長、JA甘楽富岡理事
	高橋 征子	元 公益社団法人茨城県栄養士会会長
	豊原 秀和	元 東京農業大学副学長、名誉教授
	長谷川量平	兼：鯉淵学園農業栄養専門学校副学園長
	福澤 淳一	イセファーム株式会社社長
	柚木 茂夫	一般社団法人全国農業会議所専務理事
	矢澤 一良	早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 ヘルスフード科学部門長
監事	加納 和彦	元 聖徳大学大学院教授
	深谷伊知郎	茨城県農業協同組合中央会専務理事

(4) 評議員及び役員の就任・退任

<期中の退任>

・令和2年9月30日 理事 奥野 卓司

7. 職員に関する事項 (令和3年3月31日現在)

区分	職員	嘱託	備人	計	備考
	名	名	名	名	
事務局		1	0	1	
鯉淵学園	21	16	7	44	
計	21	17	7	45	

(注) 令和2年度職員採用 1名 (新規採用)

令和2年度職員退職 1名

8. 正味財産増減の状況並びに財産の推移

(単位:百万円)

事業年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期収益	362	324	329	392	668
当期費用	411	387	408	417	409
当期正味財産増減額	△49	△63	△79	△25	259
資産合計	906	827	783	757	977
負債合計	161	145	180	179	140
正味財産	745	682	603	578	837

II. 評議員会及び理事会等

1. 評議員会の開催

(1) 令和2年度定時評議員会

1. 開催方法 招集手続きの省略・書面決議
2. 決議日 令和2年6月23日(火)
3. 同意者 評議員全員11名
4. 議案

<決議事項>

第1号議案 令和元年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件

<報告事項>

- (1) 令和元年度事業報告
- (2) 諸規程の一部改正について
- (3) 在学生の状況について

(2) 令和2年度臨時評議員会

1. 日時 令和2年9月29日(火) 10:30～11:35
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 評議員8名（うちリモート出席2名）
4. 議案

<承認事項>

第1号議案 基本財産の処分の件

<報告事項>

- (1) 協会・学園経営の現状について
- (2) 事業運転資金の借入について
- (3) 学則の改正について
- (4) 学生募集の動向について

(3) 令和2年度臨時評議員会

1. 日時 令和2年12月25日(金) 10:30～11:50
2. 場所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 評議員7名（うちリモート出席2名）
4. 議案

<報告事項>

- (1) 令和2年度上期事業実績について
- (2) 監査法人の監査結果について
- (3) 不動産の売却について
- (4) 公益財団法人農民教育協会の学校法人化について
- (5) 令和3年度入学生の応募状況について
- (6) 理事の辞任について

(4) 令和2年度臨時評議員会

1. 日 時 令和3年3月18日(木) 10:30~12:25

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 評議員9名(うちリモート出席3名)

4. 議 案

<承認事項>

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算書の承認の件

<協議事項>

(1) 学校法人の設立と寄付行為(案)について

<報告事項>

(1) 令和2年度決算見込みについて

(2) 令和3年度入学生の動向について

(3) 授業料等納付金の納付に係る学則の当面の運用対応について

(4) 役員等の改選について

(5) 畜産農場資産の処分について

2. 理事会の開催

(1) 令和2年度第1回理事会

1. 開催方法 招集手続きの省略・書面決議

2. 決議日 令和2年6月5日(金)

3. 同意者 理事全員11名 監事全員2名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 令和元年度事業報告及び付属明細書の承認の件

第2号議案 令和元年度決算書(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書、財産目録)の承認の件

第3号議案 諸規程の一部改正の承認の件

第4号議案 令和2年度定時評議員会開催の承認の件

<報告事項>

(1) 在学生の状況について

(2) 令和2年度第2回理事会

1. 日 時 令和2年9月8日(火) 10:00~12:40

2. 場 所 鯉淵学園農業栄養専門学校 会議室

3. 出席者 理事6名(うちリモート出席1名)、監事1名

4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 基本財産の処分の件

第2号議案 長期運転資金の借入金の件

第3号議案 臨時評議員会の開催の件

第4号議案 学則の一部改正の件

<報告事項>

- (1) 協会・学園経営の現状について
- (2) 令和3年度学生募集の動向について

(3) 令和2年度第3回理事会

1. 日 時 令和2年12月3日(木) 10:30~13:00
2. 場 所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事6名(うちリモート出席1名)、監事1名
4. 議 案

<決議事項>

第1号議案 不動産の処分の件

第2号議案 学校法人化の件

<報告事項>

- (1) 令和2年度上期事業実績について
- (2) 監査法人監査結果について
- (3) 令和3年度入学生の応募状況について
- (4) 理事の辞任について

(4) 令和2年度第4回理事会

1. 日 時 令和3年3月4日(木) 10:32~12:10
2. 場 所 鯉洲学園農業栄養専門学校 会議室
3. 出席者 理事8名(うちリモート出席3名)、監事0名
4. 議 案

<決議・承認事項>

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算書の承認の件(決議事項)

第2号議案 授業料等納付金の納付に係る学則の当面の運用対応について
(承認事項)

第3号議案 臨時評議員会の開催の件(承認事項)

<協議事項>

- (1) 学校法人設立に係る寄付行為(案)について

<報告事項>

- (1) 令和2年度決算見込みについて
- (2) 令和3年度入学生の動向について
- (3) 役員等の改選について
- (4) 畜産農場資産の処分状況について

Ⅲ 公益事業

— 鯉淵学園農業栄養専門学校の経営 —

1. 教育の概況

次の3ポリシーに基づき正規の教科課程を実施すると共に調査・試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。令和2年度はコロナウィルスの影響で、休校するなどしたが、夏季休暇期間を短縮するなどして対応した。（添付資料1「令和2年度行事実施表」を参照）

(1) 3ポリシー

ディプロマポリシー

本校は、所定の課程を修了し、農と食の発展方向を正しく判断・指導できる技術・実務運営能力を持つものに対し卒業を認定する。

- (1) 食物の生産から消費まで、実践的な理論を理解し、技術を身につけている。
- (2) 幅広い視野を持ち、国内外の多くの人と協力して問題を解決できる。
- (3) 発展し続けてゆく農と食の融合的高度化に積極的に寄与できる。

カリキュラムポリシー

本校は、ヒューマニティを基調とした、広い視野と科学的な考え方と実践力を養成するため、講義・実習を以下の考え方により開講する。

- (1) 国際社会を念頭に広い視野を醸成し、必要な知識・技能を習得するために基礎科目を配置する。
- (2) 農と食の分野において必要な知識・技能を取得するために専門科目を配置する。
- (3) 学生が自ら課題を設定し、問題を解決、プレゼンテーションできる能力を養成するために特別研究（プロジェクト学習）を配置する。
- (4) 定期考査の他、提出された課題により評価する。

アドミッションポリシー

本校は、農や食に強い関心を持ち、学習意欲に満ち、国内外の多くの人々と、協力していく態度を持った学生を求めている。

- (1) 協調性、主体性を持ち、多くの人とコミュニケーションがとれる人
- (2) 高等学校の教育課程同等またはそれ以上の知識、技能、思考を備えている人
- (3) 社会が抱える問題に対し、科学的根拠に基づいた探求に意欲がある人

3 ポリシーに基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

- ① 農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。
- ② 外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。
- ③ 農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。
- ④ バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した的確な教育を行った。
- ⑤ 農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。
- ⑥ 学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。
- ⑦ 社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

(2) 教育内容

1) 入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

2) 修業年限 2年

3) 学科別定員及び在学生数（令和3年3月31日現在（卒業生含む））

区 分	定員	コ ー ス 名	1 学 年	2 学 年	合 計
アグリビジネス科	200	園芸・組合コース 畜産コース 国際農業コース	13	39	52
食 品 栄 養 科	80		19	17	36
合 計			32	56	88

4) カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

(3) 入学状況

1) アグリビジネス科・食品栄養科

科 別	志願者数	入学者数	備 考
アグリビジネス科	28	19	修了年限2年
食 品 栄 養 科	21	20	修了年限2年
計	49	39	

2) アグリビジネス科・食品栄養科 出身校別入学者数

科 別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	4	5	1	9	19
食 品 栄 養 科	3	10	7	0	20
計	7	20	6	9	39

3) 都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネス科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリ	食品栄養科	計
宮 城	1		2	沖 縄	1		1
福 島	2	1	3	外 国	9		9
茨 城	1	19	20				
栃 木	2		2				
千 葉	2		2				
東 京	2	1	3				
埼 玉	1		1				
栃 木	1	1	2				
長 野	1		1				
福 岡	1		1	計	19	20	39

(4) 教科課程

科 の 組 織			実習・演習		講義 (時間)	合計 (時間)	外来講師 (人数)	備考
			校内	校外				
専 門 課 程	1 年	<アグリビジネス科>						
		園芸・組合コース	495	0	840	1,335	10	
		畜産コース	450	0	900	1,350		
	<食 品 栄 養 科>	315	0	720	1,035			
	2 年	<アグリビジネス科>					13	
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
畜産コース		495	180	630	1,305			
	<食 品 栄 養 科>	270	45	585	825			

(5) 主な式典・行事

1) 入学式	期 日	4月 2日 (木)	体育館
2) 学園祭	期 日	コロナにより中止	
3) 農業祭	期 日	10月28日 (水)	体育館
4) いちょうまつり	期 日	11月7日 (土)	構内
5) 卒業式	期 日	3月10日 (水)	体育館
6) さくらまつり	期 日	3月27日 (土)	構内
7) 卒業状況			

① 卒業者数

ア. アグリビジネス科	39名
1. 園芸・組合コース	13名
2. 畜産コース	5名
3. 国際農業コース	21名
イ. 食品栄養科	17名
計	56名

② 各表彰状況

・東畑賞	2名
・イセ文化財団賞	1名
・いばらき専門カレッジリーグ賞	1名
・鯉淵学園農業栄養専門学校学園長賞	2名
・全国農業大学校協議会会長賞	1名
・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞	1名
・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞	1名
・農業大学校同窓会全国連盟会長賞	1名

(添付資料1「令和2年度行事実施表」参照)

2. 学生の関心に対応した教育の実施

(1) 教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、2年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。アグリビジネス科は「アグリチャレンジ2021」として、ドローン教育やICT農業教育、6次産業化などのカリキュラム再編を開始した。食品栄養科は、令和2年度で、栄養士教育50年の節目を迎え、「NEXT50」として従来の教育をさらに磨きあげる取り組みを開始した。また、食品栄養科においては「職業実践専門課程」の認証を取得した。

(2) 資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（2級、3級）、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許、毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙4類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。（添付資料2「諸資格取得状況」参照）

(3) 就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

1) 就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結したJA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

2) 担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任を中心とした指導を学科で共有した。食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務チームにおいて学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

表. 就職・就農サポート活動

項目	主な内容
就職・就農意識喚起	アグリビジネス科：3校合同プレ農業人フェスタ（6月）、就農セミナー（9月）、企業・団体・自治体個別説明（2回）、農業経営体派遣実習（3月, 8月） 食品栄養科：就職活動状況調査と個別面談（通年）、オンライン模擬面接（5月）、校内企業説明会（6, 7月）、校内就職試験（9

	月)、給食管理学校外実習 (9月)
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。
担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導+科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務チームへ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職斡旋等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようなものである。

アグリビジネス科は農業次世代人材投資資金を活用した学生を中心に農業法人への就職が、食品栄養科は栄養士資格を活かした食の分野（社会福祉施設・栄養関係企業）への就職が多く就職率は94.1%となった。

表. 就職状況一覧表

(人)

区分	就農 (自営)	就農 (法人)	研修	進学	協同組合 (農協・生協)	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業	その他	合計
アグリビジネス科	2	7	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	23
食品栄養科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	1	1	16
研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した。また、前・後期末に学生による授業評価を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。

(5) 教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運

営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

- 1) アグリビジネス科では、令和元年度入学生からの3コース2専攻制にともない、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。
- 2) 食品栄養科では、学科会議と教育・研究報告会を開催し、各教職員間のコミュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。更に令和2年度からは、個別業務打合せ（学科長と教職員の1 on 1 ミーティング）を月1回程度の頻度で実施し、学科業務方針の浸透と各教職員からの要望等を汲み取るなど就業意欲の向上に努めた。また、学科会議にて、教授会（教務委員会）及び運営会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

(6) 専門課程 アグリビジネス科

1) 教職員体制の整備

教職員の公募による欠員補充を行い、教育・指導力が不足しがちだった畜産、加工分野の強化をはかった。

2) 企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなど拡充した。教育効果の向上と合わせて、カリキュラム変更を検討する。

3) 講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上や知識・技能の習得目標の明確化には課題を残した。

4) プロジェクト学習の充実・強化

各教員が提示した研究テーマを、学生が醸成・決定するプロセスに時間をかけたことから、納得して取り組めるようになり、充実した調査・研究が増加した。

5) 学生の教育・指導に関する新たな取り組み

- ① 農業法人・JA 等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。
- ② 農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなど拡充した。教育効果の向上と合わせて、次年度以降も継続して拡充を検討する。

6) 国際農業コース

本年度初めて卒業生を輩出したが、在留資格変更申請などに課題を残した。

(7) 専門課程 食品栄養科

1) 栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。令和2年度からは、教育課程編成委員会を開催し、外部委員等の意見を取入れた教育改善に取り組み始めた。

- ① 教育・研究（リメディアル教育）チーム

基礎的知識・技能の修得と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人) 全国栄養士養成施設協会実施〕対策をした。令和2年度栄養士実力認定試験の結果は、A評価6名(35.3%)、B評価10名(58.8%)、C評価1名(5.9%)となり、A評価取得学生の割合は、前年度の14名(45.2%)より低下した。しかし、栄養士として十分な知識を有するとされる「A+B評価」の割合は、16名(94.1%)となり、前年度の28名(90.3%)より改善が認められた。学生の資質及び指導方法・効果の再検証を継続し、更なる成績の向上を目指すこととした。

② キャリア教育チーム

就職活動指導および調理技術検定をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、1年生には「2年生の内定獲得者による就職活動体験報告会(12/17)」、「卒業生による講演(1/28)」を開催し聴講させた。2年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「校内企業説明会(13社実施、令和元年度は11社)」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は94.1%(16/17名)〔内訳は栄養士93.8%、一般企業6.2%〕に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。調理技術検定は1、2年生に対し実施し、技術の向上が認められた。

(8) 研究科

入学者は0名であった。

(9) 鯉淵学園教育研究報告 第31号の発行

鯉淵学園教育研究報告・第31号を発行した(令和3年3月)。第31号には、アグリビジネス科教職員から2報(総説、解説)、食品栄養科教職員から3報(報文:2報、事例報告)の計5報を掲載した。7年ぶりに再発行した第30号より掲載論文が1報増え、更に報文のみならず総説、事例報告、解説が掲載でき充実が図られた。

3. 学生の自主性を尊重した支援活動

各種広報活動を通じ、農業・栄養分野での活躍を夢見る高校生およびその関係者に本校の存在を周知し、オープンキャンパス・高校訪問など全学的な学生募集活動で入学生確保につとめた。入学者に対しては保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照)

(1) 学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等内容を改善して学生募集につとめた。募集関連イベントは新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンラインイベントも新規に開催した。また、戦略室による短期的・中長期的な課題の議論を継続し、農と食の学びをこころざす方たちに魅力ある学園を作り出すことを目指した。結果としては令和2年度入学生の学生募集活動は、入学者数が57名と大変厳しいものとなった。

1) 募集広報発信力の充実

ホームページをリニューアルしたほか媒体作成・参画と高校訪問により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、食品栄養科を中心としたホームページ新着情報発信体制の整備がなされるなど全学的な支援体制を得た。

① 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2021
公式ホームページ	リニューアル（部分更新：6月、完全更新：秋） VRキャンパスツアー追加、新着情報更新
SNS	line@：学校・入試情報発信や個別の問い合わせに広く活用 Facebook：新着情報投稿を継続（Insutagramは食品栄養科 公式ほか職員による投稿）
進学情報媒体への参画	リクルート（継続）、JSコーポレーション（継続） ベスト進学ネット（継続）
新聞広告等	6月～10月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『リーダーシップ』など
その他	「鯉淵 pick up」作成

② 高校訪問は、新型コロナウイルス感染拡大により訪問対象校を絞り教職員が分担して茨城県中心に約60校訪問。その他農協組織も訪問して本校の広報につとめた。

2) 募集イベントの計画的・継続的实施

新型コロナウイルス感染拡大の影響からオンラインイベント（見学会・相談会）を導入した。東京駅への送迎は実施を見合わせた。結果としてオンラインを含めた動員数は前年度より微増した。

（添付資料3「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照）

3) 入試制度の再検討・改変

本校の求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって受験しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。AO入試を導入したほか一般入学試験で学科試験を課すなどの改変を行い実施した。新型コロナウイルスの影響を考慮し、希望者には面接試験をオンラインで実施するなど弾力的に運用した。

4) 学生募集の全学的取り組み（同窓会組織も含む）の実施

昨年度に引き続き、学園の魅力を簡潔に伝えるリーフレットを作成し、高校訪問に活用すると同時に同窓会員に配布した。高校訪問に関するセミナーを開催した（5月）ほか、教務委員会・学科会議などで学校の魅力などについて議論する機会を得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

5) 情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

戦略会議を中心として募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業の積極的活用により募集状況分析などに努めた。

(2) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1) 自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画・実施した。社会活動の時間を水曜日2時限目に設定し、校内清掃、学生自治会総会、スポーツ大会準備などを行った。ただし、新型コロナウイルス感染者拡大を懸念し、学園祭は残念ながら中止とした。このほか社会保険セミナー（2年生対象）、農業祭、三者会を実施した。体育祭は校内にて学生間交流を目的に開催した。競技の内容や物品の購入については自治会役員が積極的に取り組み、学生達も準備期間から楽しく参加する様子があった。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的で開催し、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営など主体的な企画を実施しよく努めた。）（添付資料4「学生自治会主要行事」参照）

2) 情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施については健全・安全な運営企画となるよう助言をした。

保健衛生指導としては学生全員を対象に健康診断を実施して事後指導を行った。精密検査要の学生に再診を勧めた。新型コロナウイルス、インフルエンザやノロウイルスなど流行性のある事項については、各学科の協力を得て、殺菌剤を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

3) 学生に対するカウンセリング

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。心理専門士「臨床心理士」によるスクールカウンセリングを今年度も継続した。またメンタルヘルスセルフケア講習会を今年度初めて導入し、カウンセリングの必要性・重要性を周知した。カウンセリング対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減

減の一助になっている。

(3) 就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、農業次世代人材投資資金の交付に向けた指導をおこなった。

1) 就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。各学科の対応のサポートに努めた。(前述 2.(3)参照)

2) 農業次世代人材投資資金交付に向けた指導

農業次世代人材投資資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。返還要件等を承諾するものについて指導を行った。本年度は新規申請者の半数が採用され、前年からの継続者と合わせ6名が交付を受けた。交付が決定した学生については卒業時までの諸手続きを指導した。

表. 農業次世代人材投資資金※(準備型)交付者数 (人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
本科	26	18	22	35	29	21	18	10	5
研究科	0	8	3	1	1	0	0	0	0
研修科	1	9	11	8	5	5	6	2	1
計	27	35	36	44	35	26	24	12	6

※平成28年度までは青年就農給付金

(4) 奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

貸与状況(令和3年3月31日現在)

卒業生 9名 貸与残高 4,445,000円

在学生 1名 貸与残高 360,000円(R2.3卒業生含む)

(5) 学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮(3棟)で25名、女子寮(2棟)で19名あった。

表. 令和2年度4月入寮生概要

男子寮	曙寮	北辰寮	東寮	計
1年生	2	1	5	8
2年生	2	5	7	14

研 修 生	1	0	0	1
計	5	6	12	23
女 子 寮	若 草 寮	西 寮	計	
1 年 生	3	0	3	
2 年 生	3	13	16	
計	6	13	19	

(6) 健康づくりに資する学生食堂の運営

栄養管理された安全・安心な食事を提供し、「規則正しく健康的な食習慣」を送ることの大切さや、食と農を考える環境を整えることで学生食堂を食育の現場にすることに努力した。

- 学生たちが作った野菜や農場で栽培された農産物を積極的に受け入れて提供し、米の自給率は100%であった。
- 給食スタッフは学生が家庭生活と同様に仲間と楽しく食事出来るよう、環境整備を行い支援した。
- 食品栄養科学学生、実習施設の間として、栄養士が教育スタッフとして参加し学生の指導に当たった。
- 例年実施されている、アジア農業人材育成事業（国際農業者交流協会委託）であるアセアン研修（JAEC）の受け入れ、東京農業大学実習受け入れは新型コロナウイルスの影響により中止となった。

表. 喫食数（月平均）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
予定	103	87	87	78	61	32
実食	84	72	73	68	45	30

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予定	83	66	56	69	52	-
実食	64	53	52	59	45	-

※ 学生数4・5月は99名。6月以降は77名（国際コースの学生が食堂を利用しなくなった為）。寮生数42名

※ 昼食提供は全学生対象。

4. 社会人など研修事業の充実と拡大

研修事業においては「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施した。

「チャレンジファームスクール」は令和元年10月入学者1名が1年間研修し、就職先を決定して修了した。

「農業者育成科」は6月に10名が農業技術習得のための職業訓練に入校したが、1ヶ月後に1名が就職先決定となり、9名で7ヵ月間実施した。

「いばらき農業アカデミー」は、小型車両系建設機械及び小型フォークリフトの作業資格取得研修をそれぞれ2期、刈払機の作業資格取得研修を1期（昨年まで2期開講）実施し、のべ28名が受講・作業資格を取得した。

農業簿記講座は本年度も夜間のみ2期の開講をおこない、合計25名が受講した。が、2期目に新型コロナウイルスの影響により、茨城県独自の緊急事態宣言が発令されたことで、本学の部外者による施設利用禁止措置をとったなどにより、開講数を減少させた。

その他、農業体験事業として幼稚園2園、小学校1校、中学校1校で、のべ523名を受け入れた。また、例年春・秋の2回開催していた団体で新型コロナにより1回の開催としたところもあった事と、昨年・一昨年と開催した東京農業大学学生の農業総合実習は、こちらも新型コロナにより中止となった。

5. 図書館の運営状況

(1) 利用状況

図書館の年間利用者数は296人で、総貸し出し数は55冊（うち学生38冊、研修生9冊、職員8冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料6「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

6. 農場の運営状況

(1) 農場運営

農場は作物・園芸部門と畜産部門の2農場体制で、事業計画に基づき運営した。

作物・園芸部門においては、NCS アグリサポート株式会社（以下NCS）及び全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下全農茨城）と、担い手農家の育成と就農・就職（農業関係）を支援するため、共同事業契約書に基づき担い手農家育成のための実習支援プロジェクトを実施した。NCSが鯉淵学園の圃場70aを使用してショウガ、ネギ等を作付けた。また、パイプハウスにおいてコマツナの周年栽培を実施し、実践的教育農場として位置づけ、本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

また、本年は研修部門が主体となり昨年、一昨年おこなってきた「東京農業大学国際食料情報学部・国際農業開発学科」の1年生学生による農業総合実習が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

1) 耕種部門(作物・園芸)

収量実績実績等 (添付資料7「作物・園芸農場実績」参照)

① 施設野菜

トマト(大玉・ミニ)は昨年と同じ作型で栽培した。4月～7月の生育は順調で着果率・肥大共によく収量増となった。後半の栽培では12月～1月の気温が低く燃料費との兼合いで低温管理せざるを得ない状況が続き、作物が低温にさらされ奇形果が多く発生した。

キュウリも昨年と同様の作型で栽培した。4月～7月の天候・気温共に良く生育が順調で収量増につながった。12月～1月の栽培では低温期を乗り越えたものの収穫に追われ手入れが疎かになり病害発生を助長した。その他の野菜については学園直売所の他外部販売を目的に栽培をおこなった。老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足が課題。

② 果樹

果樹は、梨40aに10品種、ブドウ66aに14品種を栽培している。梨の開花は豊水が4/10日、幸水が4/17日で早めの開花であった。5月、6月の長雨で高温多湿になり、黒星病の発病が大きく見られ収穫量が減った。また、10月下旬から面積を20aまで縮小した。

ブドウは、5月中下旬のジベレリン処理作業の遅れにより房に種が混入してしまった。8月の高温気象による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じた。

③ 露地野菜

本年は全体的に収量が上がっているが、収穫ロスが発生してしまっている。特に夏期において、ポップコーン管理に重点をおいてしまい、ネギの雑草管理が疎かになってしまったため、多くの残渣を出す事となってしまった。

④ 有機露地野菜

有機JAS認証ほ場で約30品目の少量多品目栽培を行った。

機械作業の導入による省力化や、堆肥、冬期緑肥を導入した土づくりを実施した。今年度はネコブセンチュウによる被害を受け、カボチャ、ズッキーニの収量が落ちた事と、ハクサイ等の重量野菜の作付けを縮小したため、全体収量が前年度を下回る結果となった。

⑤ 水稻

例年と同様にコシヒカリを中心とし、ミルキークイーン、マンゲツモチ、あきたこまちを370aに作付けた。また、極力農薬の使用を抑えた栽培を引き続き実施した。

収穫物は学生食堂をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」、「常総生活協同組合」、「パルシステム茨城栃木」等において販売中である。

主な作業内容および収量は下記のとおりである。また、下記作業以外にも、精米・袋

詰めや出荷、水田管理、除草作業などを並行して実施した。

注) ① 面積 370a に、本科学学生プロジェクト学習用圃場、並びに研修生用圃場を含む。

② 品種毎の作付面積は年度により変動がある。

(2) 畜産部門

学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、主に乳牛の個体管理に重点をおき農場実習を行った。特に、搾乳衛生管理において質の高い実習ができた。

家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師資格取得へ向け観察力や判断力の向上、実技技能習得を目指した実習指導を充実させたことで高い合格率を得ることができた。

瑞穂農場では、機械化・IT 化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。

また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題において、試験牛の確保、データ収集など瑞穂農場との連携により効果的な学習対応ができた。

黒毛和牛受精卵生産は、多くの受精卵を作出することができたが、今後は更なる生産数や品質の向上を図りたい。

① 生乳生産

周産期管理の充実と多産次牛頭数の増加から泌乳初期乳量の伸びがよく、個体平均乳量は昨年同様に高い水準で推移できた。

乳牛管理手法の見直しとマニュアル遵守、機械メンテナンス等の効果から出荷乳体細胞数が減少した昨年度に引き続き安定的な乳質を維持できた。

② 飼料作物生産

10 月下旬に播種を完了し、春先の好天にも恵まれ良質な牧草の収穫ができ、乾物収量として前年同等となった。また、作付け・収穫調整時期は、作業機械の点検整備・運転操作と学生実習の好機となった。

7. 講師派遣及び委員委嘱の受託状況

(1) 講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関・組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。

(添付資料 9 「講師等の派遣実績」 参照)

(2) 委員委嘱の受託

茨城県、つくば市、茨城県栄養士会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。(添付資料 10 「主な委員等委嘱の受託実績」 参照)

8. 調査・試験研究

提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにおこなった。アグリビジネス科畜産コース学生のプロジェクト研究が学会誌に掲載されるなど成果を上げた。

IV 収益事業

1. 農産物直売所の運営状況

今年度も令和元年度同様にパート職員を中心に営業した。校内農産物(園芸・研修)・委託生産者農産物共に売上が増加している。コロナ禍の中スーパーなど大規模店の混雑する場所を避け小規模店に客足が向いたと推測する。当直売所では店内野菜の充実を図り商品棚が空かないよう工夫した結果、リピーター獲得につながり売上げが伸びた。今後は学内農産加工物の販売に期待したい。(添付資料 1 2 「売上実績」参照)

2. 体験事業

一般市民を対象とした体験型農園(1区画10坪)を実施した。

鯉淵ひろびろ農園 契約者 16区画(個人14人)

3. 不動産の賃貸状況

平成27年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

(1) 畜産農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、(有)瑞穂農場へ畜産農場用地122,087㎡の賃貸を12月まで実施した。

(2) 園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、JA全農及びNCS(株)へ園芸農場用地7,100㎡の賃貸を実施した。

(3) レストラン施設の賃貸

外部にレストラン施設を継続賃貸した。

V 外部団体との連携事業

1. アグリビジネス科 国際農業コースの開設

タイ教育省との折衝を続け、鯉淵卒業をタイの短大卒業として認めるダブルディグリーの申請を行い認可された。

同時に、国際農業コースの学生募集についても協力を要請した。

2. 学校法人化の検討

学校運営の安定化と大学構想の実現向け、令和4年4月1日学校法人設立を目ざすこととし、令和3年7月末申請に向けた準備を進めた。

3. 県内専門学校との連携

水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に新規加入した。講

師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図る。また、地域イベント参加などにより農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待する。

表 連携・提携関係にある 主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
JA 中春別	包括協定	長期休業期間中の管内研修施設・酪農家における宿泊研修、就農セミナーの開催
JA 水戸・水戸市・茨城町・城里町	同上	就農セミナーの開催
JA 上伊那・伊那市	同上	長期休業期間中の管内農村体験研修、就農セミナーの開催
有限会社 瑞穂農場	業務提携	畜産実習の一部委託（企業型大規模酪農経営）、土地・建物賃借
明治飼糧株式会社	同上	フィステル牛を用いたルーメン発酵に係る研究と教育
イセ食品株式会社	同上	国際農業コースに係るアジア養鶏人材育成事業の構築
NCS アグリサポート株式会社、全農茨城	同上	法人型園芸生産に係る実習指導の一部委託、土地・建物賃借
株式会社 環境管理センター	同上	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
太陽油脂株式会社	業務提携	乳牛の飼料添加材について給与試験を開始した。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	加盟校学生のプロジェクト研究課題に本校キャンパスを活用した。

VI 経営管理体制の整備・強化

1. 業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

(1) 業務の合理化・効率化

部門別責任体制を強化するため、平成27年度に編制したグループ制を廃止し、部課制を取り入れた。

(2) 人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

2. 必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

(1) 施設の整備

教室等空調設備の整備を実施した。

(2) 遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き学生寮の外部賃貸等を検討したが、制約には至らなかった。

た。

(3) 学園のPRと地域交流の促進

学園のPRと地域住民との交流の場として、11月にイチョウまつり、3月にサクラまつりを開催した。

3. 必要な資金の確保

(1) 農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体及びイセ食品等から12,735千円の寄付金支援があった。

② 同窓会会員等に働きかけ、当年度530千円の寄付金支援があった。

(2) 行政補助金等の有効活用

行政補助金等の有効活用対策を検討してきたが、新規事業展開が難しく国庫補助金の活用ができなかった。

(3) 不動産処分による資金調達

将来を見据えた事業資金確保のため、畜産事業用地155,799㎡、同地上の建物を事業連携先に400,000千円で売却した。

(4) 金融機関からの借入

① 金融機関からの長期借入金30,000千円を借り入れた。

② 主金融機関からの短期・長期借入金計90,000千円について返済した。

4. 情報管理の高度化と業務効率化

次の事項に取り組んだ。

(1) 限られた予算の中でのパソコン等情報機器及びソフトの更新を実施した。

令和2年度事業報告 附属明細書

令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和3年6月

公益財団法人 農民教育協会

(添付資料1) 令和2年度行事実施表

月	日	行 事
4	2	入学式
	3	午前：オリエンテーション（2年生）午後：新入生オリエンテーション
	3	健康診断 午前：1年、午後2年
	6	講義開始
	9～5/8	コロナにより休校
5		大型特殊自動車免許講習・試験：緊急事態宣言により2月へ移動
6	8～12	機械実習（2年・アグリビジネス科）
	15～19	機械実習（2年・アグリビジネス科）
	13・14	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	25	午後：就農啓発セミナー（2年アグリビジネス科）
	28	自動刈り払い機講習会【希望者】
7	5	農業簿記検定(令和2年度 第1回試験)
	11	日本農業技術検定(令和2年度 第1回試験)
	16	プロジェクト中間発表会（アグリビジネス科2年発表、1年聴講）
	27～31	期末試験（アグリビジネス科）
8	1～8	家畜人工授精講習会（牛）（畜産コース2年）
	6、7	視察研修旅行（2年アグリビジネス科）：コロナにより中止
	7～9	期末試験（アグリビジネス科）
	10～9/23	夏期休業(アグリビジネス科)
	11～9/18	経営体・JA派遣実習（2年園芸・組合コース、畜産コース）
	24～28	集中実習（アグリビジネス科1年）
	24～9/1	期末試験（食品栄養科）
9	7～11	給食管理学校外実（2年食品栄養科）
	14～18	集中実習（1年・アグリビジネス科）
	19～27	夏期休業(食品栄養科)
	23	後期 授業開始（両学科）
	20～10/3	大型特殊自動車免許講習・試験（2年・アグリビジネス科）
	26	意見発表（アグリ 1年発表、2年聴講）
	30	後期 授業開始(食品栄養科)
10	8	派遣実習発表会（アグリ 2年発表、1年聴講）
	28	農業祭
11	6	学園祭準備：コロナにより中止
	7	学園祭：コロナにより中止

	7	いちよう祭り
	12	午前：給食管理学校外実習報告会 I (1.2年食品栄養科)
	14・15	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	18	三者会
	19	午後：プロジェクト発表会 (アグリビジネス科1年発表・2年聴講)
	22	農業簿記検定(令和元年度 第2回試験)
	26	午前：プロジェクト発表会 (アグリビジネス科2年発表・1年聴講)
12	6	栄養士実力認定試験 (2年・食品栄養科)
	7~11	家畜体内受精卵移植講習会 (牛) (2年・畜産)
	12	日本農業技術検定(令和2年度 第2回試験)
	28~1/8	冬期休業 (アグリビジネス科)
	28~1/8	冬期休業科 (食品栄養)
1	7	授業開始 (両学科)
	12~22	給食管理学実習 (1年 食品栄養科) (校内)
	22・23	関東ブロックプロジェクト発表会 (アグリビジネス科)
2	1~5	大型特殊自動車免許講習・試験 (2年・アグリビジネス科) (希望者)
	1~5	期末 (卒業) 試験 (食品栄養科2年)
	8~12	期末試験 (食品栄養科1年)
	15~19	補講期間 (食品栄養科)
	8~12	期末 (進級、卒業) 試験・補講期間 (アグリビジネス科)
	22~26	大型車輛系・大型フォークリフト 資格取得講習
3	9	午前：卒業式準備
	10	午前：卒業式
	11~31	派遣実習 (1年・アグリビジネス科)
	11~	春期休業
	27	サクラまつり

(添付資料2) 諸資格取得状況

令和2年度各種資格取得者		人数 (人)
名	称	
日本農業技術検定 (2級)	合格者	0
日本農業技術検定 (3級)	合格者	4
家畜人工授精師講習会	修了者	6

家畜体内受精卵移植師（牛）講習会修了者	5
牛削蹄師	0
大型特殊自動車免許	6
大型フォークリフト技能講習	0
大型車両系運転業務	3
小型車両系運転業務	4
小型フォークリフト	4
農業簿記（3級）合格者	3
栄養士（卒業認定）	17
食育栄養インストラクター	6

（添付資料3） オープンキャンパス・学校見学会参加者数

（令和2年4月～令和3年3月）（人）

日程	区分	アグリビジネス 学科	食品栄養科	研修科	計
4月18日（土）	学校見学会	0	0	0	0
5月9日（土）	学校見学会	0	0	0	0
6月6日（土）	オンライン相談会	2	1	0	3
6月6日（土）	オンライン相談会	0	1	0	1
6月28日（土）	オープンキャンパス	3	12	0	15
7月18日（土）	オンライン相談会	1	0	0	1
7月20日（土）	オープンキャンパス	5	14	0	19
8月1日（土）	オープンキャンパス	8	11	0	19
8月16日（土）	オンライン相談会	0	1	0	1
8月19日（水）	オープンキャンパス	7	18	0	25
8月29日（土）	オープンキャンパス	0	0	0	0
9月5日（日）	学校見学会	2	0	0	2
9月12日（土）	オンライン相談会	0	0	0	0
9月26日（土）	オンライン相談会	1	0	0	1
10月10日（土）	学校見学会	1	5	0	6
10月17日（土）	オンライン相談会	0	0	0	0

11月7日(土)	学校見学会	2	2	0	4
11月14日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
11月28日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
12月19日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
1月23日(土)	学校見学会	1	4	0	5
1月30日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
2月13日(土)	オンライン相談会	1	0	0	1
2月20日(土)	オンライン見学会	3	0	0	0
2月27日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
3月13日(土)	オンライン相談会	0	0	0	0
3月27日(土)	オープンキャンパス	2	2	0	4
合 計		39	71	0	110

(添付資料4) 学生自治会活動

実施日	内容
	前期については計画表作成なし
9月30日(水)	自治会役員打合せ
10月7日(水)	アンケート(三者会、農業祭PMイベント)
10月14日(水)	講演:メンタルヘルスセルフケア
10月21日(水)	自治会新役員選出
10月28日(水)	農業祭
11月11日(水)	自治会新役員選挙
11月28日(水)	三者会
11月25日(水)	社会保険セミナー
12月2日(水)	クリスマス会
1月20日(水)	新旧役員引継
3月10日(水)	卒業式(代表者のみ参加)

(添付資料5) 実技研修実績一覧

名 称	項 目	人 数 (人)			備 考
		2年度	元年度	30年度	
チャレンジファーム スクール	1年コース	1	2	7	R 1.10~R 2.9月:1名
	6ヶ月コース	0	0	0	

農業体験学習	幼稚園、小学校、 中学校	429	550	890	いも苗植え・収穫、除草、 野菜・果樹収穫、搾乳等
農業者育成科	職業訓練委託事業	9	10	8	茨城県委託 6月～12月 7月:1名中退
社会人研修	いばらき 農業アカデミー	25	2 1 10 1 9 1 2	39 6 19 6	① 農業簿記講座 ② 小型フォークリフト ③ 小型車両系建設機械 ④ 刈り払い機

国際研修実績一覧

名 称	委 託 元	種 別	人数	期 間	主な研修内容
タイ王国タマサート大学との交流事業	タマサート 大学食品科 学科	学生		コロナにより 中止	
フィリピン長野研修	国際農業者 交流協会	フィリピン研 修生	0	コロナウィル スのため中止	日本語研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	12	10月28日～ 10月30日	基礎研修 (オンライン)
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者 交流協会	東南アジアの 青年農業者	12	3月15日～ 3月23日	農業学科研修(オン ライン)

(添付資料6) 分類別入庫・除籍及び現在の保有数

分類 (書籍)	令和元年度 3月末現在	令和2年度入庫・除籍数			令和2年度 3月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
0 総 記	624	0	0	0	624
1 哲 学	959	0	0	0	959
2 歴 史	2,637	0	1	0	2,638
3 社会科学	6,252	0	4	0	6,256
4 自然科学	5,211	0	0	0	5,211
5 技 術	2,612	3	0	0	2,615
6 産 業	21,474	12	28	0	21,514

7 芸 術	1,047	0	1	0	1,048
8 言 語	453	0	0	0	453
9 文 学	4,302	0	0	0	4,302
合 計 (冊)	45,571	15	34	0	45,620
ビデオ (本)	377	0	0	0	377
DVD・CD-ROM (枚)	286	0	4	0	290
スライド (冊)	91	0	0	0	91

(添付資料7) 作物・園芸農場実績

1. 施設野菜収量 (概算)

品 目	令和2年度実績			31年度総収量 (kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量 (kg/10a)	
キュウリ				
4～7月	5	4,345	8,690	8,168
8～12月	2	334	1,670	1,570
1～3月	5	2,006	4,012	3,770
トマト				
4～8月	10	8,895	8,895	7,983
9～12月	3	523	1,756	1,551
1～3月	10	1,046	1,046	939
その他 (果菜・葉 茎菜類・根菜類等)	5	483	966	974

注) トマトには、ミニトマトを含む。その他 果菜葉茎菜類はパプリカ、ピーマン、ホウレンソウ、ナス、オクラ、トウモロコシ、ダイコンなど

2. 果樹収量

作 目	平成30年度総収量 (kg)	令和元年度総収量 (kg)	令和2年度総収量 (kg)
ナシ	8,592	7,852	4,840
ブドウ	4,714	6,557	4,512

3. 露地野菜収量

令和元年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	420
ニンジン	165
ジャガイモ	168

令和2年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	523
ニンジン	130
ジャガイモ	235

葉物類	262
ネギ	839
ブロッコリー	50
カリフラワー	34
マメ類	3.5
ピーマン類	30.4
ナス類	150
ウリ科類	42
ポップコーン	5.300本

葉物類(春・秋)	716
葉物類(夏)	70
ネギ	1142
タマネギ	238
ブロッコリー	100
カリフラワー	52
マメ類	13.5
ピーマン類	82
トウガラシ	3.7
ナス類	380
ウリ科類	61
オクラ	10
ポップコーン	4.000本

4. 有機露地野菜収量（有機圃場面積：46a）

作目	品目	収量（kg）	
		令和2年度	令和元年度
葉菜類	ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、レタス等	245	602
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	535	726
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	753	846
芋類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	250	300
豆類	インゲン	2	0.5
その他	ネギ、ニンニク、エシャレット	215	150
合計		2,000	2,624

5. 水稻部門

◎作業工程

作業工程	作業期間	内容
浸種～播種	4月8日～4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・種籾使用量 コシヒカリ：44kg あきたこまち：8kg ミルキーQueen：4kg マンゲツモチ：8kg

田植え	5月8日～6月2日	東水田：202a 北水田：75a 西水田：93a
稲刈り～乾燥・籾摺り	9月10日～10月9日	—

◎水稲収量

品 種	面 積 (a)	令和2 総 収量 (kg)	収 量 (kg/10a)	令和元年度 総収量 (kg)
コシヒカリ	290	13,034	449	12,479
あきたこまち	33	957	290	1,006
ミルククイーン	19	935	492	720
マンゲツモチ	28	960	343	996

注) ①面積 370a に、外部受注の水稲関連試験圃場を一部含む。

②品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

(添付資料8) 畜産農場実績

生乳生産(月別)状況

	生乳生産量 (kg)	1日平均		
		搾乳頭数 (頭)	出荷乳量 (kg)	乳量(kg)/頭
2020/4	9,450	10	315	31.5
5	10,013	10	323	32.3
6	9,768	11	325.6	29.6
7	11,048	12	356.4	29.7
8	10,081	12	325.2	27.1
9	8,820	10	294	29.4
10	12,090	12	390	32.5
11	10,800	12	360	30
12	13,367	14	431.2	30.8
2021/1	13,625	15	439.5	29.3
2	13,524	15	483	32.2

3	13,904	13	448.5	34.5
計	136,490			

生乳生産状況

年度	生乳生産量 (kg)	1日平均			乳脂肪 (%)	乳蛋白 (%)	無脂固 形分率 (%)	体細胞 数 (万/m l)
		搾乳頭数 (頭)	出荷乳量 (kg)	乳量 (kg)/頭				
2020	136,490	12	374	31.1	4.21	3.29	8.82	10.3
2019	136,386	10	361	31.2	3.91	3.21	8.81	10.8
2018	144,868	12	383	31.1	3.89	3.18	8.72	10.2
2017	106,641	10	292	29.2	3.95	3.19	8.69	21.1
2016	107,151	11	294	26.7	4.11	3.21	8.78	9.8

表 飼料作物生産状況

	牧草名	作付面積(kg) (a)	生草収量(kg) (kg/10a)	総収穫量(kg) (kg/10a)	乾物収量(kg) (kg/10a)	備考
R1年度	イタリアライグラス 品名「いなずま」	195	100,120 5,134	23,595 1,210	16,910 867	69ロール
H30年度	イタリアライグラス 品名「いなずま」	170	87,550 5,150	21,467 1,262	15,334 902	63ロール
H29年度	イタリアライグラス 品名「いなずま」	170	51,850 3050	20,704 1,217	12,422 730	50ロール

(添付資料9) 講師等の派遣実績

月 日	内 容	依頼元 または派遣先	講 師
9月14日～17日	「動物生産生理学」集中講義	新潟大学農学部	高田良三
11月13日	養豚、養鶏に関する試験内容についての助言・指導	山梨県畜産酪農技術センター	高田良三
令和2年度、3回程度の成果検討会参加	JRA 畜産振興事業プロジェクト「イムノシンバイオティクスとDNAマーカーによる豚の腸内環境改善を介する抗病性向上手法の開発事業」評価委員	JRA プロジェクト代表者、北澤春樹（東北大学農学部教授）	高田良三

令和2年度、3回程度の成果検討会参加	JRA 畜産振興事業プロジェクト「豚肉の理化学特性解析と飼料による高品質化事業」事業推進委員	新潟大学農学部	高田良三
1月20日	優秀農業青年クラブ表彰審査（一次選考）	大日本農会	大熊 哲仁
2月18日	全国農業大学校等プロジェクト学習発表会 審査	全国農業大学校等連絡協議会	大熊 哲仁
4月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。見開き2P	J A常陸	大熊 哲仁
7月22日・7月29日 11月18日・11月25日	いばらき営農塾	茨城県	前嶋 智
11月13日、14日	集中講義 講師「マーケティング」オンライン	八ヶ岳農業実践大学校	長谷川量平
11月18日、20日	集中講義 講師「農業経営」オンライン	八ヶ岳農業実践大学校	長谷川量平
11月27日、28日	集中講義 講師「農業経営」	八ヶ岳農業実践大学校	井上洋一
11月23日	集中講義 講師「農業機械」	八ヶ岳農業実践大学校	秋葉勝矢
10月24日	「2020 親子体験教室：乳児食・幼児食講座」講師	茨城県立児童センター 一こどもの城	浅津竜子

(添付資料10) 主な委員等委嘱の受託実績

委員等	依頼元	年月日	名前
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タマサート大学	H20.4.1～	長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別講師	青山学院大学	H25.4.1～	長谷川量平
茨城県栄養士会 研究教育・公衆栄養専門研究会 役員	茨城県栄養士会	R1.4.1～	浅津 竜子
つくば市食生活改善指導事業 指導員	茨城県栄養士会 つくば市	R2.8.1～ R3.3.31	長谷川陽子
つくば市自立支援型個別ケア会議 委員	つくば市保健福祉部 地域包括支援課	R2.4.1～ R3.3.31	長谷川陽子

日本養豚学会理事	日本養豚学会	令和2年度～	高田良三
未利用資源活用対策事業検討委員会委員	中央畜産会	令和2年度	高田良三
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25.4.1～	前嶋 智

(添付資料 11) 調査・試験研究

課題名	担当者名	研究内容・発表方法
豚への飼料用米給与	高田 良三	豚への飼料用米給与に関する総説 日本養豚学会誌、58(1) 1-9, 2021
離乳子豚に飼料用米(2品種)を給与すると、飼養成績、タンパク質代謝系は改善される	高田 良三	飼料用米(もちだわら、こしひかり)を離乳子豚に給与すると、飼養成績は改善され、血中尿素態窒素濃度の低下、肝臓リジン分解酵素活性の低下が観察された。これらの結果は、タンパク質蓄積量が増加したことを示している。 養豚の友、2020年10月号、P48-53。
自農場に合った栄養・飼料設計をしよう	高田 良三	栄養素や飼料の基本を確認し、自農場の飼料設計にどう生かしていくかを解説した。 月刊養豚会、2021年1月号、P20-24
農薬効果判定試験	田山 和美 大熊 哲仁	環境管理センターがBASFジャパン(株)から受託。実施ほ場・担当が鯉淵。登録済み農薬の効果判定試験を行った。 農水登録情報の改正日本食鳥協会「国産鶏肉新需要創出緊急対策事業」をもって発表。
品種特性の判定試験	川藤 直道 大熊 哲仁	みかど協和(株)からの受託試験。みかど育種品種を含めた計5品種の耐寒性につき栽培試験を行った。鯉淵は、通常のネギ管理を行い、調査はみかど側職員が実施。 未発表
地域在住高齢者を対象としたサルコペニア簡易診断における質問票の検証	長谷川陽子 酒井あさ美 三瓶 典子 井川 聡子 *茨城キリスト教大学生活科学部	研究内容：地域在住高齢者を対象としたサルコペニア調査結果を用い、健康状況別身体計測値の検討と質問票の検証を行った。その結果、身体的衰えがみられる高齢者は正常な状態である高齢者より握力値が小さいことが認められた。さらに「横断歩道を渡る時、青信号のうちに渡りきることができますか」の質問に対する回答結果は、高齢者の身体的機能低下との関連が認められた。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第31号(2021年)
栄養士養成課程の学生における「箸」に	勝山由美	研究内容：箸のマナーの理解や持ち方は、栄養士として食文化の継承において重要な事項である。そこで学生が

関するマナーの認知度について		どの程度「箸」に関するマナーを理解しているか調査を行った。現在の学生と17年前の調査結果について比較検討を行ったところ、マナーでは「迷い箸」の認知度の低下、持ち方では「伝統型」の減少が確認され、栄養士教育における「箸」に関するマナー教育の重要性が増していることが示された。 発表方法：鯉洲学園教育研究報告 第31号（2021年）
調理系実習における新型コロナウイルス感染症予防対策と実施後の取り組み状況調査	浅津竜子 宇佐美晶子 住友かほる * *茨城県教育庁 保健体育課	研究内容：コロナ禍で調理系実習に取り組むにあたり学生から不安の声が多く聞かれたことから「新型コロナウイルス感染拡大防止対策マニュアル〔食品栄養科・調理実習室〕」を作成し指導を行った。取り組み後にアンケート調査を行ったところ対策マニュアルを用いた指導により学生の不安が解消されたこと、積極的に衛生管理や感染予防対策に取り組めたことが確認できた。 発表方法：鯉洲学園教育研究報告 第31号（2021年）

(別添資料12) 学園直売所売上実績

	令和2年度(円)	令和元年度(円)	対前年比
園芸	10,560	10,477	101%
研修	712	343	207%
農産加工	121	0	%
同窓生	4,937	3,658	135%
その他農産物	1,482	937	158%
食料品	4,795	5,237	92%
雑貨品	344	364	95%
委託生産者売上	26,768	22,568	119%
総売上	49,761	43,584	114%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額が以下のとおりあった。

2年度 13,658千円、元年度 10,583千円